

令和6年度

いなべ市一般会計・特別会計  
歳入歳出決算審査意見書

いなべ市監査委員



い監査第 40 号  
令和7年8月19日

いなべ市長 日沖 靖 様

いなべ市監査委員 小川 和幸  
いなべ市監査委員 位田 まさ子

令和6年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査の意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定に基づき審査に付された、令和6年度いなべ市一般会計及び特別会計歳入歳出決算及び附属書類並びに基金の運用状況について審査をしたので、いなべ市監査委員条例第10条の規定により次のとおり意見書を提出します。



## 〈目 次〉

第1	審査対象	1
第2	審査期間	1
第3	審査場所	1
第4	審査手続	1
第5	審査結果	1
第6	審査概要	1
1	一般会計	4
(1)	歳入	4
(2)	歳出	20
2	特別会計	26
(1)	国民健康保険特別会計	26
(2)	後期高齢者医療特別会計	29
(3)	介護保険特別会計	31
3	実質収支に関する調書	33
4	市債の状況	34
5	債務負担行為の状況	34
6	財産に関する調書	35
(1)	公有財産	35
ア	土地及び建物	35
イ	山林	36
ウ	出資による権利	36
(2)	物品	36
(3)	債権	36
(4)	基金	37
7	定額の資金を運用するための各基金の運用状況	38
	むすび	39

## 凡 例

- 1 文中及び表中の比率（％）は、原則として各計数に小数点以下第2位を四捨五入したため、構成比率（割合）の合計が100とならないことがある。
- 2 文中及び表中の金額で千円表示は、原則として単位未満を四捨五入した。
- 3 表中の「皆増」は、前年度に数値がなく全額増加したものである。また、「皆減」は、当年度に数値がなく全額減少したものである。
- 4 文中に用いている「ポイント」とは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引数値である。
- 5 表中の符合の用法は、次のとおりである。
  - 「0.0」 …… 0 又は単位未満のもの
  - 「－」 …… 該当数値なし、算出不能なもの
  - 「△」 …… 負の数、減少

# 決算審査意見書

## 第1 審査対象

令和6年度いなべ市一般会計歳入歳出決算  
令和6年度いなべ市国民健康保険特別会計歳入歳出決算  
令和6年度いなべ市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算  
令和6年度いなべ市介護保険特別会計歳入歳出決算  
定額の資金を運用するための各基金の運用状況

### 附属書類

令和6年度いなべ市各会計歳入歳出決算事項別明細書  
実質収支に関する調書  
財産に関する調書

## 第2 審査期間

令和7年7月7日から令和7年8月1日まで

## 第3 審査場所

監査委員事務局

## 第4 審査手続

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、関係法令に準拠して作成されているかどうかを確かめ、これらの計数の正確性を検証するため、関係諸帳簿その他の証書類との照合等通常実施すべき審査手続を実施したほか、必要と認められた審査手続を実施した。

## 第5 審査結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は関係諸帳簿その他証書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。

また、予算の執行及び関連する事務の処理は、適正に行われているものと認められた。

## 第6 審査概要

一般会計及び特別会計の決算状況は、次のとおりである。

一般会計及び特別会計歳入歳出決算状況

(単位：円)

区 分	予算現額	決 算 額		歳入歳出差引額
		歳 入	歳 出	
一般会計	28,129,997,354	26,701,080,844	25,224,863,116	1,476,217,728
特別会計	10,067,015,000	9,708,237,313	9,376,058,710	332,178,603
総計決算	38,197,012,354	36,409,318,157	34,600,921,826	1,808,396,331

令和6年度の一般会計及び特別会計歳入歳出の決算の総計について、予算現額38,197,012,354円、歳入決算額36,409,318,157円（予算現額に対する割合95.3%）、歳出決算額34,600,921,826円（予算現額に対する割合90.6%）、歳入歳出差引額は1,808,396,331円の黒字である。総計決算を前年度と比べると歳入485,033,758円（1.3%）、歳出415,651,114円（1.2%）それぞれ増加している。

主要財務比率の年度別推移は、次のとおりである。

◎財政力指数

(単位：千円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度
基準財政需要額 A	12,243,972	11,844,446
基準財政収入額 B	9,720,712	9,001,275
単年度指数 B/A	0.794	0.760
財政力指数	0.766	0.766

財政力指数は、基準財政収入額÷基準財政需要額の該当年度を含む過去3か年の平均値である。この指数は財政上の能力を示す指数で1に近く、1を超えるほど財源に余裕があったとされている。当年度は0.766である。

◎実質収支比率

(単位：千円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度
実質収支額 A	1,137,160	1,237,312
標準財政規模 B	15,053,562	14,509,676
実質収支比率 (A/B)×100	7.55	8.53

実質収支比率は、 $(\text{実質収支額} \div \text{標準財政規模}) \times 100$  である。これは財政運営の指標となる数値で、通常3～5%程度に収まることが望ましいとされている。当年度は7.55%である。

◎経常収支比率

(単位：千円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度
経常経費充当一般財源 A	14,182,645	13,496,141
経常一般財源収入額 B	15,099,879	15,104,984
経常収支比率 (A/B)×100	93.9	89.3

経常収支比率は、 $(\text{経常経費充当一般財源} \div \text{経常一般財源収入額}) \times 100$  である。財政構造の弾力性を示す指数で、この比率は70～80%程度に収まることが望ましいと考えられており、80%を超えると弾力性を失いつつあり、経常収支の抑制に留意しなければならない。当年度は93.9%である。

◎財政健全化比率

(単位：%)

区 分	令和6年度	令和5年度	早期健全化基準
実質赤字比率	-	-	12.77
連結実質赤字比率	-	-	17.77
実質公債費比率	10.1	9.8	25.0
将来負担比率	3.7	0.8	350.0

実質公債費比率は、 $[(\text{元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})] \div (\text{標準財政規模} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})$  で、この比率が18%以上になると起債の同意団体から許可団体になる。当年度は10.1%である。

## 1 一般会計

令和6年度一般会計歳入の予算額は、当初予算 24,900,000,000 円、補正額 1,676,239,000 円、繰越明許費 1,553,758,354 円を加えた合計 28,129,997,354 円である。

決算額は、歳入 26,701,080,844 円、歳出 25,224,863,116 円、歳入歳出差引額は 1,476,217,728 円となり、翌年度へ繰り越すべき財源 339,057,895 円を控除した実質収支額は 1,137,159,833 円である。

### (1) 歳入

一般会計歳入決算額は、次のとおりである。

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	歳入決算額	徴収率	不納欠損額	収入未済額
6	28,129,997,354	28,456,192,038	26,701,080,844	93.8	34,363,158	1,722,353,520
5	27,598,602,713	27,967,831,437	26,251,289,277	93.9	13,694,068	1,704,289,708

当年度の歳入決算額は 26,701,080,844 円である。調定額 28,456,192,038 円に対する収入済額の割合は 93.8% である。

財源別決算状況の概要は、次のとおりである。

### (一般会計財源別決算)

(単位：円・%)

区分	令和6年度		令和5年度		比較		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率	
自 主 財 源	市 税	10,077,641,437	37.7	10,030,173,038	38.2	47,468,399	0.5
	分担金及び 負担金	81,890,614	0.3	78,900,819	0.3	2,989,795	3.8
	使用料及び 手数料	157,620,297	0.6	158,256,286	0.6	△635,989	△0.4
	財産収入	57,822,578	0.2	53,036,465	0.2	4,786,113	9.0
	寄 附 金	64,158,653	0.2	70,292,060	0.3	△6,133,407	△8.7
	繰 入 金	2,073,512,009	7.9	1,432,308,487	5.5	641,203,522	44.8
	繰 越 金	1,371,514,308	5.1	1,784,795,430	6.8	△413,281,122	△23.2
	諸 収 入	214,300,485	0.8	219,146,461	0.8	△4,845,976	△2.2
	小 計	14,098,460,381	52.8	13,826,909,046	52.7	271,551,335	2.0

依 存 財 源	地方譲与税	292,717,000	1.1	289,745,000	1.1	2,972,000	1.0
	利子割交付金	3,180,000	0.0	2,582,000	0.0	598,000	23.2
	配当割交付金	74,417,000	0.3	51,768,000	0.2	22,649,000	43.8
	株式等譲渡所得 割交付金	102,956,000	0.4	56,702,000	0.2	46,254,000	81.6
	法人事業税 交付金	193,812,000	0.7	178,059,000	0.7	15,753,000	8.8
	地方消費税 交付金	1,271,241,000	4.8	1,232,332,000	4.7	38,909,000	3.2
	ゴルフ場利用税 交付金	123,066,456	0.5	126,249,882	0.5	△3,183,426	△2.5
	自動車取得税 交付金	0	0.0	2,663,970	0.0	△2,663,970	皆減
	環境性能割 交付金	49,287,000	0.2	43,438,000	0.2	5,849,000	13.5
	地方特例交付金	287,652,000	1.1	75,925,000	0.3	211,727,000	278.9
	地方交付税	3,137,092,000	11.7	3,453,232,000	13.2	△316,140,000	△9.2
	交通安全対策 特別交付金	2,964,000	0.0	3,371,000	0.0	△407,000	△12.1
	国庫支出金	3,883,710,567	14.5	3,538,293,312	13.5	345,417,255	9.8
	県支出金	1,251,661,440	4.7	1,192,917,067	4.5	58,744,373	4.9
	市 債	1,928,864,000	7.2	2,177,102,000	8.3	△248,238,000	△11.4
	小 計	12,602,620,463	47.2	12,424,380,231	47.3	178,240,232	1.4
合 計	26,701,080,844	100.0	26,251,289,277	100.0	449,791,567	1.7	

当年度の歳入決算額を財源別に見ると、自主財源で14,098,460,381円（52.8%）、依存財源で12,602,620,463円（47.2%）である。

自主財源は、昨年度より繰越金や寄付金が減収しているが、自主財源計は維持している。

一方、依存財源は、市債の借入れの減収や地方交付税の減収もあるが、今年度は、自動車取得税交付金は皆減であるが、自主財源計は維持している。

歳入の柱である市税の決算額は、昨年度より、47,468,399円（0.5%）増収している。

## 第1款 市税

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額
6	9,863,803,000	10,206,904,243	10,077,641,437	12,274,562	118,593,728
5	9,770,653,000	10,158,326,915	10,030,173,038	12,768,488	116,827,005

市税の項別収入状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

項目 項別	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
市民税	3,620,000,000	3,743,033,769	3,672,519,920	7,949,379	64,139,354	101.5	98.1
固定資産税	5,725,803,000	5,929,476,783	5,877,248,205	3,579,849	48,675,729	102.6	99.1
軽自動車税	200,000,000	212,810,553	206,290,174	745,334	5,778,645	103.1	96.9
市たばこ税	310,000,000	313,486,338	313,486,338	0	0	101.1	100.0
鉱産税	8,000,000	8,096,800	8,096,800	0	0	101.2	100.0
計	9,863,803,000	10,206,904,243	10,077,641,437	12,274,562	118,593,728	102.2	98.7

市税の歳入決算総額に占める割合は37.7%である。前年度に比べて47,468,399円(0.5%)の増収である。各税の市税総額に占める割合は、市民税36.4%、固定資産税58.3%、軽自動車税2.0%、市たばこ税3.1%、鉱産税0.1%となり、収入率の対予算現額は102.2%、対調定額は98.7%である。

## 第2款 地方譲与税

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額
6	297,086,000	292,717,000	292,717,000	0	0
5	280,732,000	289,745,000	289,745,000	0	0

地方譲与税の項別収入状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

項目 項別	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
地方揮発油 譲与税	67,000,000	66,023,000	66,023,000	0	0	98.5	100.0
自動車重量 譲与税	205,000,000	202,080,000	202,080,000	0	0	98.6	100.0
森林環境 譲与税	25,086,000	24,614,000	24,614,000	0	0	98.1	100.0
計	297,086,000	292,717,000	292,717,000	0	0	98.5	100.0

地方譲与税の歳入決算総額に占める割合は1.1%である。前年度に比べて2,972,000円(1.0%)の増収である。各税の地方譲与税総額に占める割合は、地方揮発油譲与税22.6%、自動車重量譲与税69.0%、森林環境譲与税8.4%となり、収入率の対予算額現額は98.5%、対調定額は100.0%である。

### 第3款 利子割交付金

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額
6	2,000,000	3,180,000	3,180,000	0	0
5	4,000,000	2,582,000	2,582,000	0	0

利子割交付金の項別収入状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

項目 項別	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
利子割交付金	2,000,000	3,180,000	3,180,000	0	0	159.0	100.0

利子割交付金の歳入決算総額に占める割合は0.1%未満である。前年度に比べて598,000円(23.2%)の増収となり、収入率の対予算額は159.0%、対調定額は100.0%である。

#### 第4款 配当割交付金

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額
6	45,000,000	74,417,000	74,417,000	0	0
5	53,000,000	51,768,000	51,768,000	0	0

配当割交付金の項別収入状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

項別	項目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
	配当割交付金	45,000,000	74,417,000	74,417,000	0	0	165.4	100.0

配当割交付金の歳入決算総額に占める割合は、0.3%である。前年度に比べて22,649,000円(48.3%)の増収となり、収入率の対予算額は165.4%、対調定額は100.0%である。

#### 第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額
6	32,000,000	102,956,000	102,956,000	0	0
5	55,000,000	56,702,000	56,702,000	0	0

株式等譲渡所得割交付金の項別収入状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

項別	項目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
	株式等譲渡所得割交付金	32,000,000	102,956,000	102,956,000	0	0	321.7	100.0

株式等譲渡所得割交付金の歳入決算総額に占める割合は、0.4%である。特定株式の譲渡所得に対する課税によるもので、前年度に比べて46,254,000円(81.6%)の増収となり、収入率の対予算額は321.7%、対調定額は100.0%である。

## 第6款 法人事業税交付金

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額
6	171,000,000	193,812,000	193,812,000	0	0
5	180,000,000	178,059,000	178,059,000	0	0

法人事業税交付金の項別収入状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

項別	項目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
	法人事業税交付金	171,000,000	193,812,000	193,812,000	0	0	101.0	100.0

法人事業税交付金は、法人事業税の収入の一部を財源として、県が市の法人税割額で按分して交付するものである。

歳入決算総額に占める割合は0.7%、前年度と比べて15,753,000円(8.8%)の増収となり収入率是对予算額101.0%、対調定額は100.0%である。

## 第7款 地方消費税交付金

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額
6	1,259,000,000	1,271,241,000	1,271,241,000	0	0
5	1,232,332,000	1,232,332,000	1,232,332,000	0	0

地方消費税交付金の項別収入状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

項別	項目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
	地方消費税交付金	1,259,000,000	1,271,241,000	1,271,241,000	0	0	101.0	100.0

地方消費税交付金の歳入決算総額に占める割合は、4.8%である。前年度に比べて38,909,000円(3.2%)の増収となり、収入率是对予算額、対調定額ともに101.0%である。

## 第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額
6	126,000,000	123,066,456	123,066,456	0	0
5	120,000,000	126,249,882	126,249,882	0	0

ゴルフ場利用税交付金の項別収入状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

項別	項目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
	ゴルフ場利用税交付金	126,000,000	123,066,456	123,066,456	0	0	97.7	100.0

ゴルフ場利用税交付金の歳入決算総額に占める割合は、0.5%である。前年度に比べて3,183,426円(2.5%)の減収となり、収入率の対予算額は97.7%、対調定額は100.0%である。

## 第9款 環境性能割交付金

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額
6	40,000,000	49,287,000	49,287,000	0	0
5	33,000,000	43,438,000	43,438,000	0	0

環境性能割交付金の項別収入状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

項別	項目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
	環境性能割交付金	40,000,000	49,287,000	49,287,000	0	0	123.2	100.0

環境性能割交付金の歳入決算総額に占める割合は、0.2%である。県の自動車税環境性能割収入額のうち、100分の40.85に相当する額が交付されるもので、前年度に比べて5,849,000円(13.5%)の増収である。収入率の対予算額は123.2%、対調定額は100.0%である。

## 第10款 地方特例交付金

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額
6	287,490,000	287,652,000	287,652,000	0	0
5	75,558,000	75,925,000	75,925,000	0	0

地方特例交付金の項別収入状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

項別	項目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
	地方特例交付金	267,490,000	267,490,000	267,490,000	0	0	100.0	100.0
	新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	20,000,000	20,162,000	20,162,000	0	0	100.8	100.0
	計	287,490,000	287,652,000	287,652,000	0	0	100.1	100.0

地方特例交付金の歳入決算総額に占める割合は、1.1%である。新型コロナウイルス感染症対策として実施される固定資産税の減税などの地方の減収を補てんするために令和4年度から措置されたものである。前年度に比べて211,727,000円(278.9%)の増収となった。収入率是对予算額で100.1%、対調定額では100.0%である。

## 第11款 地方交付税

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額
6	3,103,260,000	3,137,092,000	3,137,092,000	0	0
5	3,441,838,000	3,453,232,000	3,453,232,000	0	0

地方交付税の項別収入状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

項別	項目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
	地方交付税	3,103,260,000	3,137,092,000	3,137,922,000	0	0	101.1	100.0

地方交付税内訳 普通交付税 2,523,260,000 円 特別交付税 1,613,832,000 円

地方交付税は地域格差をなくし、一定の行政水準を確保できるように国から交付されるものである。歳入決算総額に占める割合は、11.8%と前年度に比べ316,140,000円(9.2%)の減収となった。収入率是对予算額で101.1%、対調定額では100.0%である。

### 第12款 交通安全対策特別交付金

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額
6	3,000,000	2,964,000	2,964,000	0	0
5	4,000,000	3,371,000	3,371,000	0	0

交通安全対策特別交付金の項別収入状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

項別	項目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
	交通安全対策特別交付金	3,000,000	2,964,000	2,964,000	0	0	98.8	100.0

交通安全対策特別交付金の歳入決算総額に占める割合は、0.1%未満である。道路交通法の規定により納付される反則金の収入見込額から交付されるもので、前年度に比べて407,000円(12.1%)の減収である。収入率の対予算額は98.8%、対調定額は100.0%である。

### 第13款 分担金及び負担金

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額
6	87,126,800	87,362,214	81,890,614	647,370	4,824,230
5	82,048,000	88,985,629	78,900,819	925,580	9,159,230

分担金及び負担金の項別収入状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

項目 項別	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
分担金	6,424,800	7,791,500	5,691,500	0	2,100,000	88.6	73.0
負担金	80,702,000	79,570,714	76,199,114	647,370	2,724,230	94.4	95.8
計	87,126,800	87,362,214	81,890,614	647,370	4,824,230	94.0	93.7

分担金及び負担金の歳入決算総額に占める割合は、0.3%である。前年度に比べて2,989,795円(3.8%)の増収となり、収入率の対予算額は94.0%、対調定額は93.7%である。

なお、分担金の収入未済は、道路橋梁費分担金、負担金の収入未済は児童福祉費負担金、不能欠損は児童福祉費負担金である。

#### 第14款 使用料及び手数料

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額
6	151,422,000	183,890,697	157,620,297	0	2,670,400
5	150,678,000	183,822,186	158,256,286	0	25,565,900

使用料及び手数料の項別収入状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

項目 項別	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
使用料	70,212,000	100,866,957	74,596,557	0	26,270,400	106.2	74.0
手数料	81,210,000	83,023,740	83,023,740	0	0	102.2	100.0
計	151,422,000	183,890,697	157,620,297	0	26,270,400	104.1	85.7

使用料及び手数料の歳入決算総額に占める割合は、0.6%である。前年度に比べて635,989円(0.4%)の減収となり、収入率の対予算額は104.1%、対調定額は85.7%である。

なお、使用料の収入未済額の主なものは、住宅使用料である。

## 第15款 国庫支出金

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額
6	4,185,073,840	4,097,278,629	3,883,710,567	0	213,568,052
5	4,151,109,313	4,038,862,152	3,538,293,312	0	500,568,840

国庫支出金の項別収入状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

項目 項別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
国庫負担金	2,032,817,946	2,015,890,956	1,995,804,956	0	20,086,000	98.2	99.0
国庫補助金	2,143,929,894	2,072,000,441	1,878,518,379	0	193,482,062	87.6	90.7
委託金	8,326,000	9,387,232	9,387,232	0	0	112.7	100.0
計	4,185,073,840	4,097,278,629	3,883,710,567	0	213,568,062	92.8	94.8

国庫支出金の歳入決算総額に占める割合は、14.6%である。前年度に比べて345,417,255円(9.8%)の増収となり、収入率の対予算額は92.8%、対調定額は94.8%である。

なお、国庫負担金の収入未済は災害復旧費国庫負担金、国庫補助金の収入未済は、商工費補助金、道路橋梁費補助金(繰越し含む)、総務費国庫補助金、衛生費国庫補助金、商工費国庫補助金(繰越し含む)、土木費国庫補助金、教育費国庫補助金である。

## 第16款 県支出金

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額
6	1,291,174,000	1,281,661,440	1,251,661,440	0	3,000,000
5	1,222,374,000	1,196,167,067	1,192,917,067	0	3,250,000

県支出金の項別収入状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

項目 項別	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
県負担金	754,378,000	759,750,882	759,750,882	0	0	100.7	100.0
県補助金	432,948,000	411,958,248	381,958,248	0	30,000,000	88.2	92.7
委託金	103,848,000	109,952,310	109,952,310	0	0	105.9	100.0
計	1,291,174,000	1,281,661,440	1,251,661,440	0	30,000,000	96.9	97.7

県支出金の歳入決算総額に占める割合は、4.7%である。前年度に比べて58,744,373円(4.7%)の増収となり、収入率の対予算額は96.9%、対調定額は97.7%である。

なお、県支出金の収入未済は農業費補助金である。

#### 第17款 財産収入

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額
6	64,278,000	70,302,860	57,822,578	0	12,480,282
5	46,425,000	65,778,846	4,786,113	0	12,742,381

財産収入の項別収入状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

項目 項別	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
財産運用収入	35,959,000	37,875,492	35,453,792	0	2,421,700	98.6	93.6
財産売払収入	28,319,000	32,427,368	22,368,786	0	10,058,582	79.0	69.0
計	64,278,000	70,302,860	57,822,578	0	12,480,282	90.0	82.2

財産収入の歳入決算総額に占める割合は、0.2%と前年度に比べて4,786,113円(9.0%)の増収となった。収入率は対予算額で90.0%、対調定額では82.2%である。

なお、財産収入の収入未済は、土地建物貸付収入と市営住宅売払収入ほかである。

## 第18款 寄附金

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額
6	116,905,000	64,158,653	64,158,653	0	0
5	140,719,000	70,292,060	70,292,060	0	0

寄附金の項別収入状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

項目 項別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
寄附金	116,905,000	64,158,653	64,158,653	0	0	54.9	100.0

寄附金の歳入決算総額に占める割合は、0.2%である。主にふるさと納税の減少により前年度に比べて6,133,407円(8.7%)の減収となり、収入率是对予算額は54.9%、対調定額は100.0%である。

## 第19款 繰入金

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額
6	2,075,214,000	2,073,512,009	2,073,512,009	0	0
5	1,432,494,000	1,432,308,487	1,432,308,487	0	0

繰入金の項別収入状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

項目 項別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
特別会計 繰入金	138,525,000	138,523,009	138,523,009	0	0	100.0	100.0
基金繰入金	1,936,689,000	1,934,989,000	1,934,989,000	0	0	99.9	100.0
計	2,075,214,000	2,073,512,009	2,073,512,009	0	0	99.9	100.0

繰入金の歳入決算総額に占める割合は、7.8%である。前年度に比べて641,203,522円(44.8%)の増収となり、収入率是对予算額99.9%、対調定額100.0%である。

## 第20款 繰越金

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額
6	1,371,513,714	1,371,514,308	1,371,514,308	0	0
5	1,784,795,400	1,784,795,430	1,784,795,430	0	0

繰越金の項別収入状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

項目 項別	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
繰越金	1,371,513,714	1,371,514,308	1,371,514,308	0	0	100.0	100.0

繰越金の歳入決算総額に占める割合は、5.1%である。前年度に比べて413,281,122円(23.2%)の減収となり、収入率是对予算額、対調定額ともに100.0%である。

## 第21款 諸収入

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額
6	203,487,000	337,558,529	214,300,485	21,441,226	101,816,818
5	209,155,000	343,222,813	219,146,461	0	124,076,352

諸収入の項別収入状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

項目 項別	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
延滞金、加算 金及び過料	9,000,000	8,062,329	8,062,329	0	0	89.6	100.0
貸付金 元利収入	7,014,000	122,765,602	6,497,308	21,441,226	94,827,068	92.6	5.3
受託事業収入	15,464,000	15,436,200	15,436,200	0	0	99.8	100.0
雑入	172,008,000	190,662,948	183,673,198	0	6,989,750	106.8	96.3
市預金利子	1,000	631,450	631,450	0	0	6,314. 5	100.0

計	203,487,000	337,558,529	214,300,485	21,441,226	101,816,818	105.3	63.5
---	-------------	-------------	-------------	------------	-------------	-------	------

諸収入の歳入決算総額に占める割合は、0.8%である。前年度に比べて4,845,976円(2.2%)の減収となり、収入率の対予算額は105.3%、対調定額は63.5%である。

なお、諸収入の収入未済は、福祉資金貸付金及び住宅新築資金貸付金元利収入及び生活保護費返還金、総務費雑入ほかである。

## 第22款 市債

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額
6	3,354,164,000	3,143,664,000	1,928,864,000	0	1,214,800,000
5	3,128,692,000	3,089,202,000	2,177,102,000	0	912,100,000

市債の項別収入状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

項目 項別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
市債	3,354,164,000	3,143,664,000	1,928,864,000	0	1,214,800,000	57.5	61.4

市債は必要な資金を国や金融機関から調達する借入金のこと、市債の歳入決算総額に占める割合は7.2%である。前年度に比べて248,238,000円(11.4%)の減収となり、収入率の対予算額は57.5%、対調定額は61.4%である。

項目別の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

項目	金額
一般会計出資債〔一般会計出資債〕	0
農業基盤整備事業債〔公共事業等債〕	13,900,000
農業基盤整備事業債〔一般補助施設整備等事業債〕	9,800,000
農業基盤整備事業債〔緊急自然災害防止対策事業債〕	2,700,000
農業基盤整備事業債〔防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債〕	0
観光施設整備事業債〔一般補助施設整備等事業債〕	0

観光施設整備事業債〔地域活性化事業債〕	135,500,000
野遊び推進事業債〔一般補助施設整備等事業債〕	45,400,000
野遊び推進事業債〔一般廃棄物処理事業債〕	106,300,000
野遊び推進事業債〔辺地対策事業債〕	391,000,000
道路橋梁整備事業債〔公共事業等債〕	62,500,000
道路橋梁整備事業債〔緊急自然災害防止対策事業債〕	129,600,000
河川維持改良事業債〔緊急自然災害防止対策事業債〕	14,200,000
河川維持改良事業債〔緊急浚渫推進事業債〕	3,600,000
常備消防整備事業債〔防災対策事業債〕	0
常備消防整備事業債〔緊急防災・減災事業債〕	300,000
消防施設整備事業債〔防災対策事業債〕	5,500,000
消防施設整備事業債〔緊急防災・減災事業債〕	103,700,000
防災設備整備事業債〔防災対策事業債〕	400,000
防災設備整備事業債〔緊急防災・減災事業債〕	77,400,000
義務教育施設整備事業債〔学校教育施設等整備事業債〕	0
義務教育施設整備事業債〔緊急防災・減災事業債〕	4,100,000
社会教育施設整備事業債〔緊急防災・減災事業債〕	0
スポーツ施設修繕事業債〔緊急防災・減災事業債〕	7,300,000
スポーツ施設修繕事業債〔公共施設等適正管理推進事業債（長寿命化）〕	0
臨時財政対策債〔臨時財政対策債〕	62,364,000
公共土木施設災害復旧債〔現年補助災害復旧事業債〕	6,500,000
公共土木施設災害復旧債〔現年単独災害復旧事業債〕	6,500,000
【繰越】一般会計出資債〔一般会計出資債〕	34,700,000
【繰越】農業基盤整備事業債〔公共事業等債〕	600,000
【繰越】農業基盤整備事業債〔防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債〕	10,000,000
【繰越】観光施設整備等事業債〔一般補助施設整備等事業債〕	122,100,000
【繰越】野遊び推進事業債〔一般補助施設整備等事業債〕	45,200,000
【繰越】野遊び推進事業債〔一般廃棄物処理事業債〕	68,400,000
【繰越】野遊び推進事業債〔辺地対策事業債〕	145,800,000
【繰越】野遊び推進事業債〔辺地対策事業債〕	0

【繰越】道路橋梁整備事業債〔公共事業等債〕	55,400,000
【繰越】道路橋梁整備事業債〔緊急自然災害防止対策事業債〕	19,500,000
【繰越】道路橋梁整備事業債〔一般単独事業債〕	14,700,000
【繰越】道路橋梁整備事業債〔防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債〕	4,200,000
【繰越】義務教育施設整備事業債〔緊急防災・減災事業債〕	169,600,000
【繰越】学校給食施設整備事業債〔緊急防災・減災事業債〕	50,100,000
合 計	1,928,864,000

なお、収入未済額の1,214,800,000円は、翌年度繰越事業に伴うもの。繰越明許は一般会計出資債、農業基盤整備事業債、野遊び推進事業債、道路橋梁整備事業債、河川維持改良事業債、消防施設整備事業債、防災設備整備事業債、防災施設整備事業債、義務教育施設整備事業債、社会教育施設整備事業債、スポーツ施設修繕事業債、公共土木施設災害復旧債である。事故繰越しは観光施設整備事業債である。

#### 自動車取得税交付金

自動車取得税交付金について、県の自動車取得税収入が交付されるものである。令和5年度の決算は、2,663,970円であったが、今年度の交付はない。

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額
6	0	0	0	0	0
5	0	2,663,970	2,663,970	0	0

#### (2) 歳出

一般会計歳出決算額は、次のとおりである。

(単位：円・%)

年度	予算現額	歳出決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6	28,129,997,354	25,224,863,116	1,797,425,957	1,107,708,281	89.7
5	27,598,602,713	24,879,774,969	1,553,758,354	1,165,069,390	90.1

歳出決算額は、25,224,863,116円である。前年度と比較すると345,088,147円(1.4%)の増額となり、予算現額に対する執行率は89.7%である。29事業(事故繰越し、継続費繰越しを含む。)1,797,425,957円が翌年度へ繰越されている。

また、歳出不用額は1,107,708,281円である。

各款別の予算現額及び支出済額の構成比は次のとおりである。

(単位：円・%)

款別	項目	予算現額	構成比	支出済額	構成比
	議会費	223,927,000	0.8	217,719,731	0.9
	総務費	3,099,877,000	11.0	2,895,755,713	11.5
	民生費	8,521,422,108	30.4	8,207,885,151	32.5
	衛生費	2,171,296,946	7.7	1,775,499,793	7.0
	農林水産業費	961,509,300	3.4	889,465,689	3.5
	商工費	2,641,869,000	9.4	1,672,893,121	6.6
	土木費	2,262,003,016	8.0	1,957,402,557	7.8
	消防費	1,108,854,000	3.9	996,879,771	4.0
	教育費	2,623,361,900	9.3	2,212,861,824	8.8
	公債費	3,215,049,000	11.4	3,201,489,226	12.7
	諸支出金	1,206,482,000	4.3	1,176,814,540	4.7
	予備費	31,946,084	0.1	0	0.0
	災害復旧費	62,400,000	0.2	20,196,000	0.1
	合計	28,129,997,354	100.0	25,224,863,116	100.0

各款別歳出決算における構成比をみると、民生費の30.4%をはじめ、公債費11.5%、総務費11.0%、商工費9.4%、教育費9.3%、土木費8.0%、衛生費7.7%、諸支出金4.3%、消防費3.9%、農林水産業費3.4%、議会費0.8%、災害復旧費0.2%、予備費0.1の順である。

## 第1款 議会費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6	223,927,000	217,719,731	0	6,207,269	97.2
5	216,135,000	209,718,779	0	6,416,221	97.0

議会費は歳出決算総額の0.8%である。決算額は前年度に比べ8,000,952円(3.7%)の増加となり予算執行率は97.2%、不用額は6,207,269円である。

## 第2款 総務費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6	3,099,877,000	2,895,755,713	44,295,190	159,826,097	93.4
5	2,830,042,000	2,615,336,955	25,895,000	188,810,045	92.4

総務費は歳出決算総額の11.0%である。決算額は前年度に比べて280,418,758(9.7%)の増加となり予算執行率は93.4%、総務費全体の不用額は159,826,097円である。

総務費の繰越明許費は総務管理費の自治体DX推進事業(基幹システム標準化移行業務)44,295,190円が翌年度へ繰越されている。

## 第3款 民生費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6	8,521,422,108	8,207,885,151	4,809,260	308,727,697	96.3
5	8,439,420,390	7,814,897,140	181,065,108	443,458,142	92.6

民生費は歳出決算総額の30.4%である。決算額は前年度に比べて392,988,011円(4.8%)の増加となり予算執行率は96.3%、民生費全体の不用額は308,727,697円である。

民生費の繰越明許費は2件4,809,260円である。社会福祉費の物価高騰対応重点支援事業(非課税世帯に対する給付事業)ほか1件が翌年度へ繰越されている。

## 第4款 衛生費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6	2,171,296,946	1,775,499,793	306,115,000	89,682,153	81.0
5	1,871,186,000	1,740,453,664	36,195,946	94,536,390	93.0

衛生費は歳出決算総額の7.7%である。決算額は前年度に比べて35,046,129円(2.0%)の増加となり予算執行率は81.8%、衛生費全体の不用額は89,682,153円である。

衛生費の繰越明許費は3件306,115,000円である。水道事業会計補助事業(宇賀配水池建設工事出資金)ほか2件が翌年度へ繰越されている。

## 第5款 農林水産業費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6	961,509,300	889,465,689	54,539,800	17,503,811	92.5
5	832,850,813	782,219,594	28,896,300	21,734,919	93.9

農林水産業費は歳出決算総額の3.4%である。前年度に比べて107,246,095円(12.1%)の増加となり予算執行率は92.5%、農林水産業費全体の不用額は17,503,811円である。

農林水産業費の繰越明許費は2件54,539,800円である。農村地域防災減災事業(防災重点ため池計画策定業務)ほか1件が翌年度へ繰越されている。

## 第6款 商工費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6	2,641,869,000	1,672,893,121	801,544,207	167,431,672	63.3
5	2,021,739,000	1,209,164,893	747,225,000	65,349,107	59.8

商工費は歳出決算総額の6.6%である。前年度に比べて463,728,228円(27.7%)の増加となり予算執行率は63.3%、商工費全体の不用額は167,431,672円である。

商工費の繰越明許費は801,544,207円である。野遊び推進事業(野遊びSDGs拠点施設工事)ほか2件(事故繰越を含む。)が翌年度へ繰越されている。

## 第7款 土木費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6	2,262,003,016	1,957,402,557	258,553,000	46,047,459	86.5
5	2,370,615,800	2,075,951,109	236,338,000	58,326,691	87.6

土木費は歳出決算総額の7.8%である。前年度に比べて118,548,552円(6.1%)の減少となり予算執行率は86.5%、土木費全体の不用額は46,047,459円である。

土木費の繰越明許費は8件258,553,000円である。道路橋梁費防災・安全交付金事業(道路改良工事)ほか7件が翌年度へ繰越されている。

## 第8款 消防費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6	1,108,854,000	996,879,771	48,324,000	63,650,229	89.9
5	872,551,340	820,974,433	0	51,576,907	94.1

消防費は歳出決算総額の4.0%である。前年度に比べて175,905,338円(17.6%)の増加となり、予算執行率は89.9%、消防費全体の不用額は63,650,229円である。

消防費の繰越明許費は4件48,324,000円である。消防団施設整備事業(大安東分団詰所新築工事設計業務)ほか3件が翌年度へ繰越されている。

## 第9款 教育費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6	2,623,361,900	2,212,861,824	237,045,500	173,454,576	84.3
5	3,318,058,000	2,907,000,017	298,143,000	112,914,983	87.6

教育費は歳出決算総額の8.8%である。前年度に比べて694,138,193円(31.4%)の減少となり、予算執行率は84.3%、教育費全体の不用額は237,045,500円である。

教育費の繰越明許費は237,045,500円である。公立小学校施設整備事業(十社小学校体育館空調設備設置工事)ほか4件(継続費繰越を含む。)が翌年度へ繰越されている。

## 第10款 公債費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6	3,215,049,000	3,201,489,226	0	13,559,774	99.6
5	3,193,255,000	3,185,689,829	0	7,565,171	99.8

公債費は歳出決算総額の12.7%である。前年度に比べて15,579,397円(0.5%)の増加となり、予算執行率は99.6%、公債費全体の不用額は13,559,774円である。

償還先及び金額は、次のとおりである。

(単位：件・円)

項目	元 金	利 子	合 計
財政融資資金	791,470,583	22,861,515	814,332,098
地方公共団体金融機構	992,062,995	51,720,833	1,043,783,828
市中銀行等償還金(あいち銀行・百五銀行)	1,053,189,062	13,213,854	1,066,402,916
その他金融機関(三重北農業協同組合・桑名三重信用金庫)	110,552,106	5,009,218	115,561,324
共済等(三重県市町村職員共済組合・三重県市町村振興協会・全国自治協会)	138,200,000	4,955,502	143,155,502
旧簡易生命保険資金(かんぽ生命保険)	0	0	0
旧郵便貯金資金(ゆうちょ銀行)	18,231,435	22,123	18,253,558
合 計	3,103,706,181	97,783,045	3,201,489,226

## 第11款 諸支出金

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6	1,206,482,000	1,176,814,540	0	29,667,460	97.5
5	1,502,589,000	1,478,904,256	0	23,684,744	98.4

諸支出金は歳出決算総額の4.7%である。前年度に比べて302,089,716円(25.7%)の減少となり、予算執行率は97.5%、諸支出金全体の不用額は29,667,460円である。

## 第12款 予備費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6	31,946,084	0	0	31,946,084	0.0
5	88,636,370	0	0	88,636,370	0.0

当初予算に100,000,000円を計上しており、総務費に3,729,000円、民生費に133,390円、土木費に3,629,900円、消防費に2,188,340円、教育費に1,298,000円、災害復旧費に385,000円をそれぞれ充用し、不用額は31,946,084円である。

### 第13款 災害復旧費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6	62,400,000	20,196,000	42,200,000	4,000	32.4
5	41,524,000	39,464,300	0	2,059,700	95.0

災害復旧費は歳出決算総額の0.2%である。前年度に比べて19,268,300円(95.4%)の減少となり、予算執行率は32.4%、災害復旧費全体の不用額は4,000円である。

災害復旧費の繰越明許費は、河川道路橋梁災害復旧事業(道路災害復旧工事)42,200,000円が翌年度へ繰越されている。

## 2 特別会計

国民健康保険特別会計をはじめとする特別会計の決算収支は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	予算現額	決算額		歳入歳出 差引額 (形式収支)	翌年度へ 繰り 越す べき 財源	実質収支額
		歳 入	歳 出			
国民健康保険	4,613,345,000	4,253,329,548	4,196,131,697	57,197,851	0	57,197,851
後期高齢者医療	1,275,391,000	1,276,138,518	1,271,802,886	4,335,632	0	4,335,632
介護保険	4,178,279,000	4,178,769,247	3,908,124,127	270,645,120	0	270,645,120
合 計	10,067,015,000	9,708,237,313	9,376,058,710	332,178,603	0	332,178,603

令和6年度特別会計(3会計)の予算現額は、10,067,015,000円である。

決算額は歳入で9,708,237,313円、歳出で9,376,058,710円、歳入歳出差引額は332,178,603円である。

### (1) 国民健康保険特別会計

(単位：円・%)

年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	予算現額に 対する比率	
					歳 入	歳 出
6	4,613,345,000	4,253,329,548	4,196,131,697	57,197,851	92.2	91.0
5	4,633,785,000	4,322,177,651	4,241,079,213	81,098,438	93.3	91.5

歳入決算額は4,253,329,548円、歳出決算額は4,196,131,697円、形式収支、実質収支ともに57,197,851円の黒字で翌年度へ繰越されている。

収入済額の予算現額に対する収入率は92.2%、支出済額の予算現額に対する執行率は91.0%である。

歳入決算額を款別に表すと次のとおりである。

(単位：円)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
国民健康 保険税(料)	832,305,000	869,940,322	785,557,821	2,260,503	82,633,298
一部負担金	2,000	0	0	0	0
使用料及び 手数料	300,000	63,700	63,700	0	0
国庫支出金	1,000	5,581,000	5,581,000	0	0
県支出金	3,389,210,000	3,091,998,423	3,091,998,423	0	0
繰 入 金	310,409,000	287,185,658	287,185,658	0	0
繰 越 金	81,098,000	81,098,438	81,098,438	0	0
諸 収 入	19,000	1,844,323	1,844,323	0	0
財産収入	1,000	185	185	0	0
合 計	4,613,345,000	4,337,712,049	4,253,329,548	2,260,503	82,633,298

国民健康保険税（料）の不納欠損額は2,260,503円、収入未済額は82,633,298円である。

歳入決算額を款別に前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和6年度		令和5年度		比 較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増 減 額	比率
国民健康 保険税(料)	785,557,821	18.5	792,802,129	18.3	△7,244,308	△0.9
一部負担金	0	0.0	0	0.0	0	0
使用料及び 手数料	63,700	0.0	101,200	0.0	△37,500	△37.1
国庫支出金	5,581,000	0.1	158,000	0.0	5,423,000	3,432.3

県支出金	3,091,998,423	72.7	3,153,399,270	73.0	△61,400,847	△2.0
繰入金	287,185,658	6.8	293,903,111	6.8	△6,717,453	△2.3
繰越金	81,098,438	1.9	78,860,314	1.8	2,238,124	2.8
諸収入	1,844,323	0.0	2,953,627	0.1	△1,109,304	37.6
財産収入	185	0.0	0	0.0	0	皆増
合計	4,253,329,548	100.0	4,322,177,651	100.0	△68,848,103	△1.6

歳入総額の割合は、主に国民健康保険税（料）（18.5%）、県支出金（72.7%）、繰入金（6.8%）が全体の98.0%である。

歳出決算額を款別に表すと次のとおりである。

（単位：円）

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
総務費	84,764,300	71,823,148	0	12,941,152
保険給付費	3,343,317,000	2,969,071,020	0	374,245,980
国民健康保険 事業費納付金	1,071,443,000	1,071,440,779	0	2,221
財政安定化 基金拠出金	1,000	0	0	1,000
保健事業費	65,518,000	38,162,585	0	27,355,415
公債費	500,000	0	0	500,000
諸支出金	45,732,000	45,633,980	0	98,020
予備費	2,068,700	0	0	2,068,700
基金積立金	1,000	185	0	815
合計	4,613,345,000	4,196,131,697	0	417,213,303

歳出決算額を款別に前年度と比較すると次のとおりである。

（単位：円・%）

区 分	令和6年度		令和5年度		比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	比率
総務費	71,823,148	1.7	75,166,093	1.8	△3,342,945	△4.4
保険給付費	2,969,071,020	70.8	3,015,767,589	71.1	△46,696,569	△1.5

国民健康保険事業費納付金	1,071,440,779	25.5	1,079,422,122	25.5	△7,981,343	△0.7
財政安定化基金拠出金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
保健事業費	38,162,585	0.9	43,430,353	1.0	△5,267,768	△12.1
公債費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
諸支出金	45,633,980	1.1	27,293,056	0.6	18,340,924	67.2
予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
基金積立金	185	0.0	0	0.0	185	皆増
合計	4,196,131,697	100.0	4,241,079,213	100.0	△44,947,516	△1.1

歳出総額の割合は、保険給付費(70.8%)、国民健康保険事業費納付金(25.5%)が全体の96.3%である。

## (2) 後期高齢者医療特別会計

(単位：円・%)

年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算現額に対する比率	
					歳入	歳出
6	1,275,391,000	1,276,138,518	1,271,802,886	4,335,632	100.0	99.7
5	1,174,776,000	1,175,979,870	1,160,018,792	15,961,078	100.1	98.7

歳入決算額は1,276,138,518円、歳出決算額は1,271,802,886円、形式収支、実質収支ともに4,335,632円の黒字で翌年度へ繰越されている。

収入済額の予算現額に対する収入率は100.0%、支出済額の予算現額に対する執行率は99.7%である。

歳入決算額を款別に表すと次のとおりである。

(単位：円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
後期高齢者医療保険料	553,413,000	552,052,641	550,230,624	52,788	2,230,667
使用料及び手数料	5,000	700	700	0	0
繰入金	676,169,000	675,695,889	675,695,889	0	0

繰越金	15,961,000	15,961,078	15,961,078	0	0
諸収入	29,843,000	34,250,227	34,250,227	0	0
合計	1,275,391,000	1,277,960,535	1,276,138,518	52,788	2,230,667

後期高齢者医療保険料の不納欠損額は52,788円、収入未済額は2,230,667円である。

歳入決算額を款別に前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和6年度		令和5年度		比 較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	比率
後期高齢者医療保険料	550,230,624	43.1	470,541,280	40.0	79,689,344	17.0
使用料及び手数料	700	0.0	5,100	0.0	△4,400	△86.3
繰入金	675,695,889	52.9	667,944,855	56.8	7,751,034	1.2
繰越金	15,961,078	1.3	9,474,079	0.8	6,486,999	68.5
諸収入	34,250,227	2.7	28,014,556	2.4	6,235,671	22.3
合計	1,276,138,518	100.0	1,175,979,870	100.0	100,158,648	8.5

歳入総額の割合は、後期高齢者医療保険料(43.1%)、繰入金(52.9%)が全体の96.0%である。

歳出決算額を款別に表すと次のとおりである。

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
総務費	24,191,000	22,965,685	0	1,225,315
後期高齢者医療 広域連合納付金	1,216,403,000	1,214,041,068	0	2,361,932
諸支出金	34,797,000	34,796,133	0	867
合計	1,275,391,000	1,271,802,886	0	3,588,114

歳出決算額を款別に前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和6年度		令和5年度		比 較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増 減 額	比率
総 務 費	22,965,685	1.8	22,357,662	1.9	608,023	2.7
後期高齢者医療 広域連合納付金	1,214,041,068	95.5	1,099,241,872	94.8	114,799,196	10.4
諸支出金	34,796,133	2.7	38,419,258	3.3	△3,623,125	△9.4
合 計	1,271,802,886	100.0	1,160,018,792	100.0	111,784,094	9.6

歳出総額の割合は、主に後期高齢者医療広域連合納付金(95.5%)、諸支出金(2.7%)が全体の98.2%である。

### (3)介護保険特別会計

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差 引 額	予算現額に 対する比率	
					歳 入	歳 出
6	4,178,279,000	4,178,769,247	3,908,124,127	270,654,873	100.0	93.5
5	4,152,801,000	4,174,837,601	3,904,397,738	270,439,863	100.5	94.0

歳入決算額は4,178,769,247円、歳出決算額は3,908,124,127円、形式収支、実質収支ともに270,654,873円の黒字で翌年度へ繰越されている。

収入済額の予算現額に対する収入率は100.0%、支出済額の予算現額に対する執行率は93.5%である。

歳入決算額を款別に表すと次のとおりである。

(単位：円)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
保 険 料	978,656,000	973,828,621	965,688,124	2,147,636	7,314,850
分担金及び 負担金	7,347,000	7,346,400	7,346,400	0	0
使用料及び 手数料	2,000	2,600	2,600	0	0
国庫支出金	798,758,000	796,051,261	796,051,261	0	0

支払基金 交付金	975,446,000	992,313,000	992,313,000	0	0
県支出金	541,557,000	540,636,034	540,636,034	0	0
財産収入	230,000	223,476	223,476	0	0
繰入金	605,305,000	605,302,337	605,302,337	0	0
繰越金	270,439,000	270,439,863	270,439,863	0	0
諸収入	539,000	766,152	766,152	0	0
合計	4,178,279,000	4,186,909,744	4,178,769,247	2,147,636	7,314,850

介護保険料の不納欠損額は1,987,464円、収入未済額は7,119,007円である。

歳入決算額を款別に前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和6年度		令和5年度		比 較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	比率
保 険 料	965,688,124	23.1	944,551,632	22.6	21,136,492	2.2
分担金及び 負担金	7,346,400	0.2	4,315,200	0.1	3,031,200	70.2
使用料及び 手数料	2,600	0.0	9,500	0.0	△6,900	△72.6
国庫支出金	796,051,261	19.0	804,690,938	19.5	△8,639,677	1.1
支払基金 交付金	992,313,000	23.8	978,786,465	23.1	13,526,535	1.4
県支出金	540,636,034	12.9	545,299,590	13.1	△4,663,556	0.9
財産収入	223,476	0.0	170,972	0.0	52,504	30.7
繰入金	605,305,000	14.5	595,741,839	14.3	9,563,161	1.6
繰越金	270,439,863	6.5	301,196,092	7.3	△30,756,229	10.2
諸収入	766,152	0.0	75,373	0.0	690,779	916.5
合計	4,178,769,247	100.0	4,174,837,601	100.0	3,931,646	0.1

歳入総額の割合は、主に支払基金交付金(23.8%)、保険料(23.1%)、国庫支出金(19.0%)、繰入金(14.5%)、県支出金(12.9%)が全体の93.3%である。

歳出決算額を款別に表すと次のとおりである。

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
総 務 費	106,092,000	94,809,311	0	11,282,689
保険給付費	3,600,000,000	3,464,466,019	0	135,533,981
地域支援 事業費	131,054,000	114,306,492	0	16,747,508
基金積立金	35,130,000	35,130,000	0	0
公 債 費	400,000	0	0	400,000
諸支出金	199,415,000	199,412,305	0	2,695
予 備 費	106,188,000	0	0	106,188,000
合 計	4,178,279,000	3,908,124,127	0	270,154,873

歳出決算額を款別に前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和6年度		令和5年度		比 較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増 減 額	比率
総 務 費	94,809,311	2.5	96,311,736	2.5	△1,502,425	△1.6
保険給付費	3,464,466,019	88.1	3,439,416,936	88.1	25,049,083	0.7
地域支援 事業費	114,306,492	2.5	99,528,983	2.5	14,777,509	14.8
基金積立金	35,130,000	1.5	57,970,972	1.5	△22,840,972	△39.4
公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	—
諸支出金	199,412,305	5.4	211,169,111	5.4	△11,756,806	△5.6
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	3,908,124,127	100.0	3,904,397,738	100.0	3,726,389	0.1

歳出総額の割合は、主に保険給付費(88.1%)、諸支出金(5.4%)が全体の93.5%である。

### 3 実質収支に関する調書

各会計の実質収支に関する調書は地方自治法施行規則第16条の2に定める様式に従い作成されており、その内容を各会計の決算書と照合した結果、計数は正確であると認められた。

#### 4 市債の状況

一般会計の市債の当年度末残高は 25,459,639 円である。市債の状況は次表のとおりである。

##### 市債目的別現在高の状況

一般会計

(単位：千円)

区 分	4年度末 現在高	5年度末 現在高(A)	6年度 発行額(B)	6年度元利償還額			差引現在高 (D) (A)+(B)-(C)
				元金(C)	利子	計	
1 普通債	16,519,005	16,446,797	1,853,500	2,107,927	78,505	2,186,432	16,192,371
(1)総務債	5,177,723	4,399,101	0	895,835	9,599	905,435	3,503,265
(2)民生債	1,450,363	1,411,455	0	135,038	6,782	141,820	1,276,417
(3)衛生債	341,078	321,011	34,700	38,807	932	39,739	316,904
(4)農林水産業債	96,714	80,651	37,000	16,454	555	17,008	101,197
(5)商工債	528,455	897,886	1,059,700	43,112	3,942	47,055	1,914,473
(6)土木債	2,576,886	2,678,078	303,700	266,875	8,155	275,030	2,714,902
(7)消防債	2,016,641	1,723,837	187,300	355,594	3,006	358,600	1,555,543
(8)教育債	4,319,404	4,925,427	231,100	353,780	45,381	399,161	4,802,747
(9)上水道出資債	11,741	9,353	0	2,431	153	2,584	6,922
2 災害復旧債	55,181	43,302	13,000	10,752	95	10,847	45,550
(1)農林水産業債	10,804	10,587	0	1,735	33	1,768	8,853
(2)土木債	44,377	32,715	13,000	9,018	61	9,079	36,697
(3)その他	0	0	0	0	0	0	0
3 その他	10,982,515	10,144,381	62,364	985,027	19,184	1,004,211	9,221,718
(1)減税補てん債	60,191	36,372	0	18,231	22	18,254	18,140
(2)臨時財政対策債	10,849,017	10,034,703	62,364	962,484	19,104	981,587	9,134,583
(3)減収補てん	73,307	73,307	0	4,312	58	4,370	68,995
計	27,556,701	26,634,481	1,928,864	3,103,706	97,783	3,201,489	25,459,639

#### 5 債務負担行為の状況

債務負担行為の推移を一般会計でみると次表のとおりで、翌年度以降支出予定額は前年度と比較して 2,018,721 千円 (96.36%) 増加している。

(単位：千円)

区 分	令和6年度	令和5年度
債務負担行為限度額	8,545,636	9,355,196
年度末支出済額	2,928,011	3,265,803
翌年度以降支出予定額	4,113,586	2,094,865

## 6 財産に関する調書

財産に関する調書は地方自治法施行規則第16条の2に定める様式に従い作成されており、一般・特別会計を合わせた公有財産、物品（車両ほか）、債権、基金の当年度末現在高の状況は次表のとおりである。

### (1) 公有財産

#### ア 土地及び建物

##### 行政財産

(単位：㎡)

区 分		建 物			
		土 地	木造延面積	非木造延面積	延面積計
公用財産	庁舎施設	54,832.17	0.00	23,575.11	23,575.11
	消防施設	64,841.07	0.00	3,698.89	3,698.89
	その他の施設	167,214.43	0.00	10,014.49	10,014.49
公共用財産	学校施設	318,824.41	12.70	93,779.71	93,792.41
	公営住宅	22,316.66	553.90	3,501.24	4,055.14
	公 園	701,499.23	640.87	3,022.44	3,663.31
	その他の施設	629,601.06	7,479.32	57,672.33	65,151.65
計		1,959,129.03	8,686.79	195,264.21	203,951.00

##### 普通財産

(単位：㎡)

区 分		土 地	建 物		
			木造延面積	非木造延面積	延面積計
建 物		-	1,242.94	26,894.15	28,137.09
土 地	宅 地	297,481.91	-	-	-
	田 ・ 畑	73,407.28	-	-	-

	山 林	529,369.96	-	-	-
	原野・雑種地	280,085.51	-	-	-
	そ の 他	150,883.13	-	-	-
	計	1,331,227.79	1,242.94	26,894.15	28,137.09

## 合計

(単位：㎡)

区 分	土 地	建 物		
		木造延面積	非木造延面積	延面積計
行政財産＋普通財産	3,290,356.82	9,929.73	222,158.36	232,088.09

## イ 山林

(単位：面積㎡、立木㎡)

土地の権利 の区分	面 積			立木の推定蓄積量		
	5年度末 現在高	6年度中 増減高	6年度末 現在高	5年度末 現在高	6年度中 増減高	6年度末 現在高
所 有	239,406.41	289,963.55	529,369.96	0	0	0
分 収	140,223.00	0.00	140,223.00	2,772.39	40.55	2,812.94
合 計	379,629.41	289,963.55	669,592.96	2,772.39	40.55	2,812.94

## ウ 出資による権利

(単位：千円)

区 分	4年度末現在高	5年度末現在高	6年度中増減高	6年度末現在高
出 捐 金	50,018	49,720	△304	49,416
出 資 金	49,500	51,500	0	51,500
合 計	99,518	101,220	△304	100,916

## (2) 物品

(単位：件)

区 分	4年度末現在高	5年度末現在高	6年度中増減高	6年度末現在高
車両ほか	308	304	5	309

## (3) 債権

(単位：千円)

区 分	4年度末現在高	5年度末現在高	6年度中増減高	6年度末現在高
市営住宅売払金	1,628	836	△549	287
育英奨学金償還金	864	768	△96	672
医師養成奨学金貸付金	1,440	4,320	2,880	7,200
地域総合整備資金貸付金	31,863	29,589	△2,274	27,315
合 計	35,795	35,513	△39	35,474

## (4) 基金

(単位：千円)

基金名	区 分	4年度末現在高	5年度末現在高	6年度中増減高	6年度末現在高
(1)財政調整基金	現金	5,440,633	5,252,520	△462,918	4,789,602
	有価証券	400,000	400,000	0	400,000
(2)市債管理基金	現金	1,249,208	1,834,026	△83,086	1,750,940
(3)地域福祉基金	現金	262,108	262,108	0	262,108
(4)地域振興基金	現金	2,659,327	2,360,625	4,982	2,365,607
	有価証券	0	300,000	0	300,000
(5)あじさいクリーンセンター管理基金	現金	101,542	101,593	51	101,644
(6)育英基金	現金	10,644	10,740	96	10,836
(7)アジアまなびや基金	現金	34,004	34,004	0	34,004
(8)物づくり・発明支援基金	現金	8,460	7,464	△993	6,471
(9)市営住宅整備基金	現金	19,671	24,423	2,070	26,493
(10)医師養成奨学基金	現金	0	0	0	0
(11)災害対策基金	現金	100,180	100,180	39	100,219
(12)庁舎建設基金	現金	651,451	403,777	△247,780	155,997
(13)みえ森と緑の県民税市町交付金基金	現金	0	0	0	0
(14)ツアー・オブ・ジャパンいなベストエージ基金	現金	0	0	0	0

(15)農業公園整備基金	現金	0	0	0	0
(16)国民健康保険高額療養費貸付基金	現金	15,000	15,000	0	15,000
(17)ふるさと応援基金	現金	179,228	213,905	20,306	234,211
(18)森林環境基金	現金	35,873	36,531	4,545	41,076
(19)指定管理施設管理基金	現金	50,000	56,320	10,532	66,852
(20)国民健康保険事業保険給付等支払基金	現金	467	467	0	467
(21)介護給付費準備基金	現金	412,132	470,103	35,130	505,233

## 7 定額の資金を運用するための各基金の運用状況

地方自治法第241条第1項の規定に基づいて、「特定の目的のために定額の資金を運用するための基金」に該当するのは以下の3つの基金である。同法第241条第5項の規定に基づき審査した結果、各基金の運用状況は適正であり計数は関係帳簿と符合し正確であると認められた。

各基金の運用状況は次表のとおりである。

(単位：千円)

基金名	区分	5年度末 現在高	6年度中増減高		6年度末 現在高
			増高	減高	
(1)育英基金	現金	10,740	96	0	10,836
(2)医師養成奨学基金	現金	0	2,880	2,880	0
(3)国民健康保険高額療養費貸付基金	現金	15,000	0	0	15,000

- (1) 育英基金は、98,000円の貸付があり当年度末現在高は10,836,000円である。
- (2) 医師養成奨学基金は、新たに現金で2,880,000円の貸付を行ったが同額の返済もあり当年度の現在高は0円である。
- (3) 国民健康保険高額療養費貸付基金は、本年度中の運用はなく、当年度末現在高は前年度末と同額の15,000,000円である。

## むすび

令和6年度の決算は、特別会計を含む総計決算の歳入総額は36,409,318千円、歳出総額は34,600,921千円、歳入歳出差引額は1,808,397千円、翌年度へ繰越すべき財源1,797,425千円を差し引いた実質収支額は10,972千円である。決算規模を前年度と比較すると歳入485,033千円(1.3%)、歳出415,651千円(1.2%)ともに増加している。

特別会計の3会計は、実質単年度収支が黒字となっており、前年度と比較して大きな変動は見受けられなかった。

歳入については、財源比率で見ると自主財源が52.8%、依存財源が47.2%となっている。財政的には、依存財源である地方交付税や国庫支出金に頼らざるを得ない現状であるが、収納率の高い市民税や企業の法人市民税の増加は、堅実な自主財源である。

一方、収入未済額及び不能欠損額が前年度より増額していることについては、適正に処理されているが、納税の公平性と自主財源確保の観点から、より収納率の向上に努められたい。

歳出については、地方債を活用した消防団の詰所や北勢防災拠点に備蓄倉庫の建設、橋梁の安全対策、指定避難所の藤原中学校の空調設備の整備等、公共施設の安全対策が進められている。

次に、国の交付金を活用した、プラグインハイブリッド自動車の導入及び蓄電池の整備等、温室効果ガス排出量の削減を目的とした環境対策事業や、観光地事業の充実を目的とした宇賀溪キャンプ場レストラン棟新築工事、野遊びSDGsの拠点棟の建設等、引き続き観光施設の整備も進められている。

令和6年度は、各会計とも制度趣旨に沿った適切な予算執行がなされていた。次年度以降も、民間事業者への団体補助金、管理委託費(指定管理者への管理料を含む。)の増額等、慢性化することのないように、事務事業の見直しを常に行い、事務の効率化を図り、費用対効果についての検証し、より健全な財政運営に努められるよう望むものである。

これからも市民の福祉の向上や教育に力を入れながら、人もまちも元気な活力あふれるまちづくりの実現に引き続き努められたい。

以上